

栃木県支部

栃木県内における事業承継に関する調査・研究

我が国の中小企業の事業承継の問題として、「事業経営者の高齢化」と「事業後継者の不在」という側面を持っている。後継者がいる場合でも「後継者の選択」「後継準備」などの課題も有している。このような実態を受けて、政府は、中小企業における経営の承継の円滑化を図る「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律（経営承継円滑化法）」の施行や事業承継協議会による「事業承継ガイドライン～中小企業の円滑な事業承継のための手引き～」の発行、全国 102 か所の「事業承継支援センター」の配置などの施策を講じ、地域の中小企業の事業承継問題に対応しようとしてきている。

栃木県内の中小企業についても同様な問題を抱えている。栃木県商工会議所地区事業承継支援センターの「中小企業の事業承継支援ニーズ調査報告書」（平成 20 年 10 月）によると、「後継者がいない（22.9%）」「後継者が見つからない（31.8%）」「後継者が未熟で経営を任せられない（24.1%）」「事業承継計画を立てられない（19.6%）」などの問題を抱えていることがわかり、その対応の必要性が浮き彫りとなっている。

本報告書では、アンケート調査により「過去の事業承継における成功要因・失敗要因」「将来の事業承継における問題・課題」を把握しようとした。また、その結果をもとに、全国調査等との比較、経営上の問題と課題対応、後継者選定および教育の問題と課題対応について考察した。さらに、事業承継計画の立案および具体的対策の実行について考察し、最後に事業承継に関する中小企業診断士の役割について提言を行った。

本アンケート調査結果によると、「過去の事業承継」については、「内外の利害関係者の理解と協力が得られた」ことが成功要因であり、「経営方針や経営自体の難しさ」が悩みとして挙げられた。また、「将来の事業承継」については、「事業内容の改善」「財務内容の改善」を図ろうとする姿勢が見て取れた。

本調査結果をもとに考察すると、円滑な事業承継のためには「企業価値向上」「経営環境の整備」「後継者への議決権の集中」「後継者の選定とその教育」「事業承継計画立案とその実行」などの課題を解決しなければならない。事業承継は、経営課題の一つでありながら、その意義は大きく、ゴーイングコンサーンとしての企業の継続・成長には必ず越えなければならない課題である。

その課題解決には、中小企業診断士の支援が最適であり、中小企業診断士は大きな役割を担うことが必要である。具体的には、「(1)経営コンサルタントとしての役割」「(2)コーディネーターとしての役割」「(3)調整役としての役割」「(4)後継者の育成支援者としての役割」が求められている。また、PDCAサイクルから見た中小企業診断士の役割も非常に大きい。中小企業診断士としてこれらの役割を果たし、中小企業の継続・成長に寄与できるように、さらなる研鑽が望まれる。